

株式会社ブロードバンドタワー



働き方改革を実現するためのオフィス移転。フリーアドレス制の導入とuniConnect Cloudで変わる社員同士のコミュニケーション

▶ 導入の背景

- 新オフィスへの移転に伴うフリーアドレス制の導入
(場所にとらわれない働き方の実現)
- 社内コミュニケーションツールのiPhoneへの一本化

▶ 導入の決め手

- グループ着信機能によって固定電話の廃止が実現可能
- 完全にクラウド化されたPBXサービスのため、新オフィス内に設備が一切不要

▶ 導入の効果

- 内外線の通話や転送がすべてiPhoneに統一できたことで、社内外どこにいても連絡が取れ、点在する社員同士のコミュニケーションも活性化

株式会社ブロードバンドタワーは、インターネットデータセンター事業を目的に2000年に創業しました。以来、多くのポータルサイトやECサイト、デジタルコンテンツサイトなど、さまざまな産業分野に携わる企業のインターネットサービスの発展に貢献してきました。インターネットの黎明期からデータセンター事業を立ち上げ、イノベーションを起こす企業を支えてきたブロードバンドタワーの経営理念の根幹は、「自立・分散・協調」にあります。この経営理念を視覚化した新オフィスでの「働き方改革」を実現するための一環として、ブロードバンドタワーは、固定電話の全廃をuniConnect Cloudで実現しました。



株式会社ブロードバンドタワー

設立 : 2000年2月
 本社所在地 : 東京都千代田区内幸町2-1-6
 日比谷パークフロント
 資本金 : 2,381百万円
 (2017年12月31日現在)
 従業員数 : 227名
 (連結、2017年12月31日現在)
 事業内容 : コンピュータプラットフォーム事業、
 IoT/AIソリューション事業、
 メディアソリューション事業

高度な運用技術と信頼性の高いハウジングサービス、インターネット接続サービス、およびクラウドサービスを提供。アクセスの良い都心にインターネットデータセンターをはじめとしたネットワークインフラストラクチャー資産を有し、インターネットサービス提供企業をはじめとした、多数の企業から高い信頼を得ている。

ブロードバンドタワーは、“働き方改革”を目的にデザインされた新オフィスへ、2017年12月に移転した。新オフィスでは、社長以外の役員を含む全社員が完全フリーアドレス制を採用。2時間以上離席する場合は、私物を移動させるというルールのもと、社員はその時の業務内容に応じて、好きな場所で自由に仕事ができるようになった。ちょっとした打ち合わせにも利用できるスペースが会議室や執務エリアとは別に用意されているため、自然と社員同士のコミュニケーションが生まれる設計になっている。

「固定席だった旧オフィスでは、自席のみが個人に与えられた執務スペース。休憩スペースもあったが、他の社員と昼食をとったり、コミュニケーションをとったりするためには、外食しなければならなかった。」と話すのは、ブロードバンドタワー 取締役執行役員の樋山氏だ。

IT業界では特に、働き方改革に取り組む企業が多い。ブロードバンドタワーの主要顧客であるヤフー株式会社も積極的に働き方改革に取り組む企業の一つだ。ブロードバンドタワーでは、これらの企業を参考にしながら、社員がポジティブに効率的に仕事ができる環境作りを、働き方改革の最初のステップとして取り組むこととなった。そして、役員以外のメンバーで構成されるプロジェクトチームを中心に、新オフィスの使い方やルールを約1年かけてまとめた。その中で重要事項として挙がったのが、「固定電話の廃止」だ。ブロードバンドタワーの新オフィスでは、エントランスの受付システムと全社員に支給されているiPhoneが連携しており、来客があると、ショートメッセージでiPhoneに通知される。受付システムとiPhoneの連携が既に導入決定していたこともあり、プロジェクトチームは、社内のコミュニケーションツールはすべてiPhoneに集約したいと考えたのだ。

移転までわずか2か月、クラウドだから実現

S&Iが、uniConnect Cloudを提案したのは、移転を2か月後に控えた2017年10月。当時、ブロードバンドタワーでは、「固定電話を廃止する」という方針は決まっていた一方で、電話環境をどうするかは具体的に何も決まっていなかったという。「もともとは、オンプレミスでもクラウドでもどちらでもよかった。ただし、一番譲れない条件は、固定電話を廃止



株式会社ブロードバンドタワー 取締役執行役員 樋山洋介氏

